

平成 2 7 年度

柏市水道事業会計予算  
に関する説明書

## 目 次

<p>平成 27 年度柏市水道事業会計予算実施計画</p> <p>    収益的収入及び支出 収入 …………… 1</p> <p>                                  支出 …………… 2</p> <p>    資本的収入及び支出 収入 …………… 4</p> <p>                                  支出 …………… 5</p> <p>平成 27 年度柏市水道事業会計予定</p> <p>    キャッシュフロー計算書 …………… 6</p> <p>給与費明細書</p> <p>    1 総括 …………… 8</p> <p>    2 給料及び手当の増減額の説明 …………… 10</p> <p>    3 給料及び手当の状況 …………… 11</p> <p>        (1) 職員 1 人当たり給与 …………… 11</p> <p>        (2) 初任給 …………… 11</p> <p>        (3) 級別職員数 …………… 12</p> <p>        (4) 昇給 …………… 13</p> <p>        (5) 特殊勤務手当 …………… 13</p> <p>        (6) 期末・勤勉手当 …………… 14</p> <p>        (7) 定年退職及び勸奨退職に係る             退職手当 …………… 14</p> <p>        (8) その他の手当 …………… 14</p> <p>継続費に関する調書 …………… 15</p> <p>債務負担行為に関する調書 …………… 17</p> <p>平成 27 年度柏市水道事業予定貸借対照表 …………… 18</p> <p>平成 26 年度柏市水道事業予定損益計算書 …………… 25</p> <p>平成 26 年度柏市水道事業予定貸借対照表 …………… 27</p>	<p>平成 27 年度柏市水道事業会計予算明細書</p> <p>    収益的収入及び支出 収入 …………… 34</p> <p>                                  支出 …………… 36</p> <p>    資本的収入及び支出 収入 …………… 43</p> <p>                                  支出 …………… 44</p>
---	--

平成27年度 柏市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			8,505,850	
	1 営業収益		7,823,165	
		1 給水収益	7,391,829	水道料金の収入
		2 その他の営業収益	431,336	諸手数料等の収入
	2 営業外収益		681,405	
		1 受取利息及び配当金	2,660	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	820	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
		3 長期前受金戻入	675,270	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額
		4 消費税及び地方消費税還付金	0	
		5 雑収益	2,655	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		1,280	
		1 固定資産売却益	1,270	廃止井戸用地売却益
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	0	

## 支 出 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			6,730,000	
	1 営業費用		6,470,667	
		1 原水及び浄水費	3,240,242	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	709,825	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	413,907	業務の運営に要する費用
		4 総係費	210,461	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	1,840,692	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	55,540	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		2 営業外費用		219,941
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		176,275	企業債償還利息
	2 繰延勘定償却		8,666	開発費償却
	3 消費税及び地方消費 税		10,000	消費税及び地方消費税納付額
	4 雑支出		25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,000	
		1 過年度損益修正損	4,000	
2 その他の特別損失		0		

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		35,392	
		1 予備費	35,392	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,565,725	
	1 企業債		400,000	
		1 企業債	400,000	老朽管改良事業債
	2 工事寄附負担金		494,842	
		1 工事寄附負担金	494,842	配水管布設等負担金
	3 給水申込納付金		615,725	
		1 給水申込納付金	615,725	給水装置新規設置等に伴う納付金
	4 固定資産売却代金		930	
		1 固定資産売却代金	930	廃止井戸用地売却代金
	5 他会計負担金		52,866	
		1 他会計負担金	52,866	一般会計負担金（繰入基準による消火栓設置に要する経費）
6 補助金		1,352		
	1 他会計補助金	1,352	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）	
7 その他の資本的収入		10		
	1 その他の資本的収入	10	上記以外の資本的収入	

## 支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			4,754,000	
	1 建設改良費		4,264,065	
		1 建設費	836,178	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	3,412,529	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	15,358	新規設置量水器, 施設用土地, 工具器具等に要する支出
	2 企業債償還金		459,909	
		1 企業債償還金	459,909	企業債償還元金
	3 その他の資本的支出		0	
		1 その他の資本的支出	0	
	4 予備費		30,026	
		1 予備費	30,026	

## 平成27年度 柏市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益		1,517,369
減価償却費		1,840,692
有形固定資産除却費等		55,540
繰延資金（繰延勘定）の償却費		8,666
減損損失		0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 4,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△ 68,215
修繕引当金の増減額（△は減少）		0
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 5,434
長期前受金戻入額		△ 675,270
受取利息及び受取配当金		△ 2,660
支払利息		176,275
為替差損益（△は益）		0
有形固定資産売却損益（△は益）		△ 1,270
未収金の増減額（△は増加）		△ 124,586
未払金の増減額（△は減少）		8,992
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 7,240
その他の流動負債の増減額（△は減少）		15,578
小	計	<hr/> 2,734,437
利息及び配当金の受取額		2,660
利息の支払額		△ 176,275
過年度損益修正益の増減額（△は増加）		0
業務活動によるキャッシュフロー		<hr/> 2,560,822



2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,994,917
	繰延資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	2,200
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,064,958
	国庫補助金等返還による支出	0
	未収金の増減額 (△は増加)	260,739
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,950
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	54,228
	前払金の増減額 (△は増加)	19,500
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 2,693,242</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,909
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 59,909</u>
	資金増加額	△ 192,329
	資金期首残高	6,879,110
	資金期末残高	<u><u>6,686,781</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	( 7 ) 40	1,014	205,360	123,124	329,498	62,604	392,102
	資本勘定支弁職員	0	( 3 ) 23	0	108,033	69,870	177,903	34,779	212,682
	合 計	17	( 10 ) 63	1,014	313,393	192,994	507,401	97,383	604,784
前 年 度	損益勘定支弁職員	18	( 7 ) 41	1,014	209,981	155,084	366,079	72,220	438,299
	資本勘定支弁職員	0	( 3 ) 21	0	91,778	69,042	160,820	31,652	192,472
	合 計	18	( 10 ) 62	1,014	301,759	224,126	526,899	103,872	630,771
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	( 0 ) △ 1	0	△ 4,621	△ 31,960	△ 36,581	△ 9,616	△ 46,197
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 2	0	16,255	828	17,083	3,127	20,210
	合 計	△ 1	( 0 ) 1	0	11,634	△ 31,132	△ 19,498	△ 6,489	△ 25,987

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※本年度の手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手当	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	19,904	7,896	8,937	5,928	5,688	14,295	316
	前年度	19,086	7,560	8,717	5,604	6,522	15,320	314
	比較	818	336	220	324	△ 834	△ 1,025	2
内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	前年度負担に属する額 (千円)	
	本年度	90,632	196	4,545	2,220	32,437	0	
	前年度	88,466	200	7,797	2,640	36,478	25,422	
	比較	2,166	△ 4	△ 3,252	△ 420	△ 4,041	△ 25,422	

## 2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	11,634	給与改定に伴う増減分	634	改 定 率	本年度 0.30 % 前年度 0.00 %	
		昇給に伴う増加分	3,131	平均昇給率	1.2 %	
		その他の増減分	7,869	会計間における転入転出, 新陳代謝等		
手 当	△ 31,132	制度改正に伴う増減分	△ 27,313	期末勤勉手当月数の変更	2,166	
				賞与引当に伴う減額	△ 4,041	
				前年度負担に属する額	△ 25,422	
				通勤手当の減額	△ 834	
				地域手当の増額	818	
		その他の増減分	△ 3,819	会計間における転入転出, 新陳代謝等		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	358,301	358,200
	平均給与月額（円）	428,459	410,549
	平均年齢	47歳6カ月	50歳5カ月
平成26年1月1日現在	平均給料月額（円）	358,026	351,620
	平均給与月額（円）	427,859	407,166
	平均年齢	46歳3カ月	49歳5カ月

#### (2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	146,500		146,500	
大 学 卒	180,800		180,800	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 一 )			企 業 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( )	6 級	- ( - )	- ( )
	8 級	1 ( - )	1.7 ( )	5 級	5 ( - )	100.0 ( )
	7 級	5 ( - )	8.6 ( )	4 級	- ( - )	- ( )
	6 級	8 ( - )	13.8 ( )	3 級	- ( 1 )	- ( 100.0 )
	5 級	27 ( - )	46.6 ( )	2 級	- ( - )	- ( )
	4 級	5 ( - )	8.6 ( )	1 級	- ( - )	- ( )
	3 級	1 ( 9 )	1.7 ( 100.0 )			
	2 級	9 ( - )	15.5 ( )			
	1 級	2 ( - )	3.5 ( )			
	計	58 ( 9 )	100.0 ( 100.0 )	計	5 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )
平成26年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )	6 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	2 ( - )	3.5 ( - )	5 級	5 ( - )	100.0 ( - )
	7 級	4 ( - )	7.0 ( - )	4 級	- ( - )	- ( - )
	6 級	8 ( - )	14.0 ( - )	3 級	- ( 4 )	- ( 100.0 )
	5 級	23 ( - )	40.4 ( - )	2 級	- ( - )	- ( - )
	4 級	8 ( - )	14.0 ( - )	1 級	- ( - )	- ( - )
	3 級	1 ( 6 )	1.8 ( 100.0 )			
	2 級	8 ( - )	14.0 ( - )			
	1 級	3 ( - )	5.3 ( - )			
	計	57 ( 6 )	100.0 ( 100.0 )	計	5 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	57	5
	比 率 (B) / (A) (%)	98.4	98.3	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	57	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	56	5
	比 率 (B) / (A) (%)	98.4	98.2	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.11	0.10
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在) (%)	7.94	5.17	40.00

代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 緊急事故処理手当, 衛生管理者手当
---------------	------------------------------

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.150 ) 4.100	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.900	( 1.125 ) 2.050	( 2.100 ) 3.950	有	
一般会計の制度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.150 ) 4.100	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.5563	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.5563	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画						前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 負 担 金	国 庫 補 助 金								損 益 勘 定 留 保 資 金 等
資 本 的 支 出 費	建設 藤心第三町会整備事業	27	千円 100,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 100,000	千円 100,000	千円	% 27.8		
		28	130,000									130,000			
		29	130,000									130,000			
		計	360,000							100,000	100,000	260,000	27.8		
	改良	26	60,000											過次繰越 60,000 千円	
		27	120,000							180,000	180,000		60.0		
		28	120,000									120,000			
		計	300,000							180,000	180,000	120,000	60.0		

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 負 担 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等								
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	補強事業 第四水源地 着水井等耐震	27	150,000					150,000			150,000	150,000		68.2		
			28	70,000					70,000					70,000			
			計	220,000					220,000			150,000	150,000	70,000	68.2		

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益
柏市施設運転管理等業務委託 （その2）	千円 1,200,000	平成26年度	千円 0	平成27年度 から31年度 まで	千円 1,200,000	千円 1,200,000
水道メーター交換等維持管理 事業	564,107	平成26年度	182,267	平成27年度 から28年度 まで	381,840	381,840
柏市水道料金等徴収及び電子 計算処理業務委託（その2）	1,728,000	平成26年度	0	平成27年度 から31年度 まで	1,728,000	1,728,000
藤心第三町会整備事業	4,752	—	—	平成27年度 から29年度 まで	4,752	4,752

平成27年度 柏市水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,473,193
	ロ 建 物	1,343,544	
	減価償却累計額	<u>863,093</u>	480,451
	ハ 構 築 物	72,400,339	
	減価償却累計額	<u>25,649,460</u>	46,750,879
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,614,655	
	減価償却累計額	<u>7,760,219</u>	3,854,436
	ホ 車 両 運 搬 具	79,075	
	減価償却累計額	<u>67,469</u>	11,606
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	89,174	
	減価償却累計額	<u>64,028</u>	25,146
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,600,439</u>
	有形固定資産合計		<u>55,196,150</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	602		
	ロ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>706</u>	
	固定資産合計			55,196,856
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,687,581	
(2)	未収金	802,400		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 56,700</u>	745,700	
(3)	有価証券		3,999,200	
(4)	貯蔵品		57,558	
(5)	前払金		109,200	
(6)	その他流動資産		<u>1,050</u>	
	流動資産合計			7,600,289
3	繰延勘定			
(1)	開発費		<u>23,335</u>	
	繰延勘定合計			<u>23,335</u>
	資産合計			<u><u>62,820,480</u></u>

## 負債の部

## 4 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

6,369,423

6,369,423

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金 (注2(2))  
ロ 特別修繕引当金  
引当金合計  
固定負債合計

439,798

0

439,798

6,809,221

## 5 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

475,012

475,012

## (2) 未払金

559,286

## (3) 前受金

0

## (4) 引当金

イ 退職給付引当金  
ロ 賞与引当金  
ハ 特別修繕引当金  
引当金合計

80,000

37,705

0

117,705

(5)	その他流動負債			<u>384,144</u>	
	流動負債合計				1,536,147
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	補助金	2,166,952			
	収益化累計額	<u>1,134,831</u>	1,032,121		
ロ	給水申込納付金	16,059,636			
	収益化累計額	<u>5,651,205</u>	10,408,431		
ハ	他会計負担金	870,929			
	収益化累計額	<u>316,468</u>	554,461		
ニ	受贈財産評価額	10,049,772			
	収益化累計額	<u>4,716,355</u>	5,333,417		
ホ	工事寄附負担金	4,303,694			
	収益化累計額	<u>1,157,879</u>	3,145,815		
ヘ	その他長期前受金	0			
	収益化累計額	<u>0</u>	0		
	繰延収益合計			<u>20,474,245</u>	
	負債合計				<u>28,819,613</u>

## 資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>26,091,653</u>	
	資 本 金 合 計			27,448,834
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	補 助 金	193,521		
ロ	給 水 申 込 納 付 金	1,741,762		
ハ	他 会 計 負 担 金	40,220		
ニ	受 贈 財 産 評 価 額	1,034,194		
ホ	工 事 寄 附 負 担 金	814,901		
ヘ	そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,824,598	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,727,435</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,727,435</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,552,033</u>
	資 本 合 計			<u>34,000,867</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>62,820,480</u>



## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行っている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,938,722千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額500,423千円を計上している。

##### イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

- ・修繕引当金については、当年度予算に計上されたが未執行となったもののうち、翌年度確実に執行される予定の支出見積額を計上している。
- ・特別修繕引当金については、法定修繕または修繕計画によるものを計上する。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについては計上しないものとしている。

なお、計上基準は、「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

##### ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。

#### エ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

#### （4）収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

##### ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

##### イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

##### ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

#### （5）消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式としている。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式としている。

## 2 その他

#### （1） 予定キャッシュ・フロー計算書

・間接法により作成している。

#### （2） 引当金の取崩し

##### 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当及び退職手当負担金72,762千円支給することとなったため、退職給付引当金を72,762円取り崩した。

#### （3） セグメント情報

・報告セグメントは水道事業として1つである。

#### （4） リース契約により使用する固定資産

##### ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

##### イ 未経過リース料

（ア） 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引。

1年内 1,821千円

平成26年度 柏市水道事業予定損益計算書  
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,816,939		
(2)	その他の営業収益	<u>473,739</u>	7,290,678	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,938,053		
(2)	配水及び給水費	837,620		
(3)	業務費	382,581		
(4)	総係費	171,650		
(5)	減価償却費	1,689,040		
(6)	資産減耗費	<u>212,987</u>	<u>6,231,931</u>	
	営業利益			1,058,747

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	5,921		
(2)	他会計補助金	1,060		
(3)	長期前受金戻入	662,484		
(4)	雑収益	3,734		
(5)	補助金	<u>0</u>	673,199	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	182,464		
(2)	繰延勘定償却	8,626		
(3)	雑支出	<u>24,000</u>	<u>215,090</u>	<u>458,109</u>
	経常利益			1,516,856
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	修繕引当金戻入益	<u>990,964</u>	990,964	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	62,000		
(2)	その他特別損失	<u>573,270</u>	<u>635,270</u>	<u>355,694</u>
	当年度純利益			1,872,550
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,126,142</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,998,692</u></u>

平成26年度 柏市水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,468,123
	ロ 建 物	1,343,544	
	減価償却累計額	<u>842,612</u>	500,932
	ハ 構 築 物	69,224,731	
	減価償却累計額	<u>24,314,556</u>	44,910,175
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,410,984	
	減価償却累計額	<u>7,573,552</u>	3,837,432
	ホ 車 両 運 搬 具	79,075	
	減価償却累計額	<u>64,429</u>	14,646
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	87,803	
	減価償却累計額	<u>59,222</u>	28,581
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,142,155</u>
	有形固定資産合計		<u>52,902,044</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	904		
	ロ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>1,008</u>	
	固定資産合計			52,903,052
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,879,910	
(2)	未収金	938,553		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 60,700</u>	877,853	
(3)	有価証券		3,999,200	
(4)	貯蔵品		50,368	
(5)	前払金		128,700	
(6)	その他流動資産		<u>1,050</u>	
	流動資産合計			7,937,081
3	繰延資産			
(1)	開発費		<u>32,001</u>	
	繰延資産合計			<u>32,001</u>
	資産合計			<u><u>60,872,134</u></u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,444,435		
	企業債合計		<u>6,444,435</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金 (注2(2)ア)	515,251		
	ロ 特別修繕引当金 (注2(2)イ)	0		
	引当金合計		<u>515,251</u>	
	固定負債合計			6,959,686
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	459,907		
	企業債合計		<u>459,907</u>	
(2)	未払金		<u>650,244</u>	
(3)	前受金		<u>0</u>	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	72,762		
	ロ 賞与引当金	43,139		

	ハ	特別修繕引当金		<u>0</u>		
		引当金合計			<u>115,901</u>	
(5)		その他流動負債			<u>368,566</u>	
		流動負債合計				1,594,618
6		繰延収益				
(1)		長期前受金				
	イ	補助金	2,165,593			
		収益化累計額	<u>1,092,142</u>	1,073,451		
	ロ	給水申込納付金	15,489,520			
		収益化累計額	<u>5,309,907</u>	10,179,613		
	ハ	他会計負担金	818,063			
		収益化累計額	<u>298,998</u>	519,065		
	ニ	受贈財産評価額	9,853,772			
		収益化累計額	<u>4,520,656</u>	5,333,116		
	ホ	工事寄附負担金	3,808,852			
		収益化累計額	<u>1,079,765</u>	2,729,087		
	ヘ	その他長期前受金	0			
		収益化累計額	<u>0</u>	0		
		繰延収益合計			<u>19,834,332</u>	
		負債合計				28,388,636



資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>24,303,026</u>	
	資 本 金 合 計			25,660,207
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,521		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,741,762		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,220		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,034,195		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	814,901		
	ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,824,599	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,998,692</u>		
	(その他未処分利益剰余金変動額)	(1,126,143)		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,998,692</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,823,291</u>
	資 本 合 計			<u>32,483,498</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>60,872,134</u>

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

## 1 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行っている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

## イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,946,090千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額551,412千円を計上している。

## イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

- ・修繕引当金については、当年度予算に計上されたが未執行となったもののうち、翌年度確実に執行される予定の支出見積額を計上している。
- ・特別修繕引当金については、法定修繕または修繕計画によるものを計上する。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについては計上しないものとしている。

なお、計上基準は、「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

## ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。

## エ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

・会計処理は、期中税抜方式としている。

・仕入税額控除の計算は、個別対応方式としている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

・間接法により作成している。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成26年度において、退職手当及び退職手当負担金72,074千円支給することとなったため、退職給付引当金を72,074円取り崩した。

イ 修繕引当金

平成26年度において、修繕引当金及び特別修繕引当金の計上基準が見直しされたことにより、平成25年度までに計上されていた修繕引当金999,375千円を戻し入れ、特別利益へ計上した。

(3) セグメント情報

・報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

イ 未経過リース料

(ア) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引。

1年内 1,821千円

平成 2 7 年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		8,505,850	9,560,412	△ 1,054,562			
1 営業収益		7,823,165	7,891,783	△ 68,618			
	1 給水収益	7,391,829	7,379,265	12,564	水道料金	7,391,701	基本料金 2,463,172 従量料金 4,928,529
					分水料金	128	流山市への分水 42 我孫子市への分水 86
	2 その他の営業収益	431,336	512,518	△ 81,182	設計審査手数料	14,800	
					完工検査手数料	14,800	
					下水道使用料徴収受託収益	383,724	下水道使用料徴収手数料
					他会計負担金	17,376	消火栓維持管理負担金
					雑収益	636	配給水管修繕収益
2 営業外収益		681,405	669,244	12,161			
	1 受取利息及び配当金	2,660	3,071	△ 411	預金利息	1,160	
					有価証券利息	1,500	
	2 他会計補助金	820	1,060	△ 240	他会計補助金	820	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	675,270	662,484	12,786	補助金	42,689	
					他会計負担金	17,470	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					受贈財産評価額	195,699	
					工事寄附負担金	78,114	
					給水申込納付金	341,298	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	0	10	△ 10	消費税及び地方 消費税還付金	0	
	5 雑収益	2,655	2,619	36	その他雑収益	2,655	
3 特別利益		1,280	999,385	△ 998,105			
	1 固定資産売却益	1,270	0	1,270	固定資産売却益	1,270	廃止井戸用地の売却益
	2 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10	
	3 その他特別利益	0	999,375	△ 999,375	その他特別利益	0	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用		6,730,000	7,408,000	△ 678,000			
1 営業費用		6,470,667	6,564,643	△ 93,976			
	1 原水及び浄水費	3,240,242	3,160,436	79,806			
					給料	28,309	給料（職員8名分）
					手当	13,166	職員手当
					賞与引当金繰入額	3,618	賞与引当金繰入額
					法定福利費	7,599	共済負担金
					旅費	39	一般旅費
							事務用 350
							水源地用 495
							水質試験用 950
							車両用 78
					備用品費	1,877	管理用 4
					燃料費	355	車両用
					光熱水費	76	ガス使用料 50 下水道使用料 26
					通信運搬費	367	電話料
					委託料	240,955	施設管理等委託 調査測定等委託
							試験検査手数料 8,316
							職員健康診断手数料 25
					手数料	8,352	その他手数料 11

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	9,582	土地賃借料 8,409 機器装置賃借料 1,149 その他賃借料 24
					修繕費	155,790	建物修繕 25,920 構築物修繕 98,280 機械及び装置修繕 30,240 車両運搬具修繕 270 工具器具及び備品修繕 1,080
					動力費	248,623	電気料 248,400 重油 223
					薬品費	47,971	次亜塩素酸ソーダ 47,628 水質試験用薬品 343
					受水費	2,473,543	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	20	
	2 配水及び給水費	709,825	900,881	△ 191,056	給料	76,494	給料 (職員19名分)
					手当	32,173	職員手当
					賞与引当金繰入額	10,488	賞与引当金繰入額
					法定福利費	22,288	共済負担金
					旅費	18	一般旅費
					備用品費	8,847	事務用 779 工事用 1,356 車両用 314 防災用 6,398
					燃料費	1,789	車両用 1,633 工具用 156



(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					印刷製本費	189	工事事務用
					通信運搬費	331	郵便料 124 電話料 207
					委託料	190,717	施設管理等委託 事務・業務委託
					賃借料	3,609	土地賃借料 1,457 機械装置賃借料 2,152
					修繕費	55,901	量水器修繕 53,654 車両運搬具修繕 2,144 工具器具及び備品修繕 103
					材料費	11,839	配・給水管用 8,600 路面復旧用 3,219 その他補修用 20
					工事請負費	295,016	漏水修理工事 給水装置移設・閉止・交換工事 鉛給水管布設替工事 その他工事
					補償費	100	
					負担金	15	
					雑費	11	
	3 業務費	413,907	406,569	7,338	給料	32,056	給料（職員6名分）
					手当	17,346	職員手当

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
					賞与引当金繰入額	4,469 賞与引当金繰入額
					法定福利費	10,084 共済負担金
					旅費	14 一般旅費
					備用品費	696 事務用
					燃料費	29 車両用
					印刷製本費	737 広報統計用 430 収納事務用 106 その他印刷 201
					通信運搬費	548 郵便料 515 電話料 33
					委託料	318,514 事務・業務委託
					手数料	28,538 水道料金取扱手数料
					賃借料	703 機械装置賃借料
					修繕費	149 車両運搬具修繕 135 その他修繕 14
					負担金	20
					雑費	4
	4 総係費	210,461	242,461	△ 32,000	給料	68,501 給料（職員15名分）
					手当	33,530 職員手当
					賞与引当金繰入額	7,377 賞与引当金繰入額
					賃金	5,702 臨時職員賃金
					報酬	1,014 審議会委員等報酬

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	19,045	共済負担金 19,005 社会保険 40
					旅費	1,474	一般旅費 1,066 研修・総会等旅費 408
					退職給付費	4,545	退職給付費
					報償費	86	優良工事報償 66 その他報償 20
					被服費	910	作業服等
					備消耗品費	5,217	事務用 4,221 車両用 33 管理用 608 防災用 193 事業用 162
					燃料費	1,600	車両用 73 冷暖房用 1,527
					光熱水費	344	ガス使用料 59 下水道使用料 285
					印刷製本費	2,554	広報統計用 2,495 総務事務用 54 その他印刷 5
					通信運搬費	3,584	郵便料 204 電話料 3,380
					広告料	26	庁舎案内板
					委託料	32,335	施設管理等委託 事務・業務委託 その他委託
					手数料	753	職員健康診断手数料 593 その他手数料 160

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	4,481	機器装置賃借料 4,052 その他賃借料 429
					修繕費	2,397	建物修繕 2,160 車両運搬具修繕 87 工具器具及び備品修繕 150
					交際費	50	管理者交際費
					保険料	2,632	自動車保険料 1,026 建物保険料 571 施設賠償責任保険料 1,035
					厚生費	460	互助会市負担金 110 厚生組合市負担金 350
					研修費	926	職員研修費
					負担金	2,066	日本水道協会会費 633 その他協会会費 65 その負担金 1,368
					会議費	33	
					公課費	332	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	8,400	貸倒引当金繰入額
					雑費	87	
	5 減価償却費	1,840,692	1,756,220	84,472	有形固定資産 減価償却費	1,840,390	建物 20,481 構築物 1,500,320 機械及び装置 311,743 車両運搬具 3,040 工具器具及び備品 4,806

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
6 資産減耗費					無形固定資産 減価償却費	302	施設利用権
		55,540	98,076	△ 42,536	固定資産除却費	55,490	構築物 43,907 機械及び装置 11,583
					棚卸資産減耗費	50	棚卸資産減耗
2 営業外費用		219,941	217,846	2,095			
1 支払利息及び企 業債取扱諸費		176,275	185,210	△ 8,935	企業債利息	176,275	財務省財政融資資金 119,866 地方公共団体金融機構 56,409
2 繰延勘定償却		8,666	8,626	40	開発費償却	8,666	電算プログラム償却 4,618 各種調査計画等償却 4,048
3 消費税及び地方 消費税		10,000	10	9,990	公課費	10,000	
4 雑支出		25,000	24,000	1,000	その他雑支出	25,000	
3 特別損失		4,000	589,670	△ 585,670			
1 過年度損益修正 損		4,000	16,400	△ 12,400	過年度損益修正 損	4,000	還付 2,000 調定減額 2,000
2 その他特別損失		0	573,270	△ 573,270	その他特別損失	0	
4 予備費		35,392	35,841	△ 449			
1 予備費		35,392	35,841	△ 449	予備費	35,392	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		1,565,725	1,440,641	125,084			
1 企業債		400,000	400,000	0			
	1 企業債	400,000	400,000	0	企業債	400,000	老朽管改良事業債
2 工事寄附負担金		494,842	440,456	54,386			
	1 工事寄附負担金	494,842	440,456	54,386	工事寄附負担金	494,842	配水管布設工事負担金 487,822 立坑設置負担金 7,020
3 給水申込納付金		615,725	560,040	55,685			
	1 給水申込納付金	615,725	560,040	55,685	給水申込納付金	615,725	
4 固定資産売却代金		930	0	930			
	1 固定資産売却代金	930	0	930	固定資産売却代金	930	土地売却代金（原価）
5 他会計負担金		52,866	38,783	14,083			
	1 他会計負担金	52,866	38,783	14,083	他会計負担金	52,866	消火栓設置負担金
6 補助金		1,352	1,352	0			
	1 他会計補助金	1,352	1,352	0	他会計補助金	1,352	一般会計補助金
7 その他の資本的収入		10	10	0			
	1 その他の資本的収入	10	10	0	その他の資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
1 資本的支出		4,754,000	5,037,000	△ 283,000		
1 建設改良費		4,264,065	4,560,852	△ 296,787		
	1 建設費	836,178	986,414	△ 150,236	給料	37,866 給料（職員10名分）
					手当	21,783 職員手当
					賞与引当金繰入額	4,845 賞与引当金繰入額
					法定福利費	11,054 共済負担金
					旅費	30 一般旅費
					備用品費	408 事務用 262 工事用 28 車両用 80 管理用 38
					燃料費	329 車両用
					印刷製本費	147 工事事務用
					委託料	72,020 設計委託
					賃借料	20 その他賃借料
					修繕費	324 車両運搬具修繕
					工事請負費	665,710 配水管布設工事
					補償費	20
					負担金	21,600 路面復旧負担金
					雑費	22

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	2 改良費	3,412,529	3,562,160	△ 149,631	給料	70,167	給料（職員16名分）
					手当	38,014	職員手当
					賞与引当金繰入額	6,908	賞与引当金繰入額
					賃金	1,150	臨時職員賃金
					法定福利費	22,045	共済負担金
					旅費	121	一般旅費 61
							製品検査旅費 60
					備消品費	1,161	事務用 986
							工事用 29
							車両用 108
							管理用 38
					燃料費	483	車両用
					通信運搬費	335	電話料
					委託料	227,070	設計委託 調査測定等委託
					賃借料	3,450	土地賃借料 763
							機器装置賃借料 2,667
							その他賃借料 20
					修繕費	486	車両運搬具修繕
					工事請負費	2,962,731	配水管改良工事
							水源地設備更新工事
					補償費	4,600	工事に伴う建物等補償
					負担金	73,808	路面復旧負担金 72,173
							水道管増径工事負担金 1,635



(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	予 定 額	説 明	
	3 固定資産購入費	15,358	12,278	3,080	工具器具及び 備品取得費	1,481	事務用 防災用	195 1,286
					量水器費	7,877	新規量水器	
					土地取得費	6,000	水源地用地取得	
2 企業債償還金		459,909	445,340	14,569				
	1 企業債償還金	459,909	445,340	14,569	企業債償還金	459,909	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構	277,458 182,451
3 その他資本的 支出		0	10	△ 10				
	1 その他資本的 支出	0	10	△ 10	その他資本的 支出	0		
4 予備費		30,026	30,798	△ 772				
	1 予備費	30,026	30,798	△ 772	予備費	30,026		